



福井 節子 議員

市内で若者が営む
家族経営農家こそ、
市が励ます支援を

問 新規就農者に対する支援策
はあるのか

答 国の補助制度や市独自事業の活用、県や関係機関と共に相談・支援も行なっています

問 今年度、2組のご夫婦と10人の個人新規就農者に対し、支援を受けていただく予定であり、さらに数件の相談があるとのことだが、一ターン、二ターンを含む新規就農者の4年度までの実績は、何人か。

答 農林水産部長

令和4年度までの新規就農者への給付または支援の実績として、合計36人となっております。

問 農業は高島の基幹産業だ。観光とも結び、採算の取れる

農業へ、付加価値のある農業へ、市の支援策はあるのか。

答 農林水産部長

ブランド認証制度の実施、連携体制の構築や農商工連携のアプリビジネス講座の開催、加えてECサイトによる農産品や加工品の販路開拓を支援するなど、市内農産物の付加価値を高め、農業者の所得向上にむけた支援を行っています。また、道の駅等の観光施設においても積極的な販売を行っていただいています。

問 家族農業での後継者の場合は、単に米作りを受け継ぐだけでは支援はなく、新たな事業や農作物への取り組みなどをされて、初めて支援策の対象になるとのことだが、農業の後継者は、自然環境を守り高島で不耕地や荒れ地を作らないという、地球環境的にも大変重要な役割を担っている。こうした後継者にも支援が必要ではないか。

答 農林水産部長

農業分野の担い手不足や、高齢化による労働力不足は大きな課題であり、後継者の育成は大変重要であると認識しています。環境を守っていくということについては、農地の保全や、環境保全等に対する取り組みとして中山間地域振興事業や、農村まるごと保全向上対策事業、環境保全型農業直接支払交付金事業により集落の方や、個人に支援しているところがあります。

まずは、集積集約を行い後につなげるため農地を保全していくことが重要であると考えています。

※EJC (Electronic Commerce) 電子商取引と呼ばれ、ネット通販、ネットショップなど

その他の質問

- 5類のコロナ感染症でも、市民に寄りそう対応を
- ヘルプマークの認知と、理解者を増やすために